

東レグループ サステナビリティ・ビジョン



サステナビリティ(持続可能性)は、21世紀の世界における最重要の共通課題だと考えています。

その背景には、2050年には約100億人に達すると予想される人口増加、また、広範な国々で進展すると考えられる高齢化、そうした中で日々厳しさを増していく気候変動、水不足、資源の枯渇など、様々な地球規模の課題が、相互に関連しながら深刻化している現状があります。

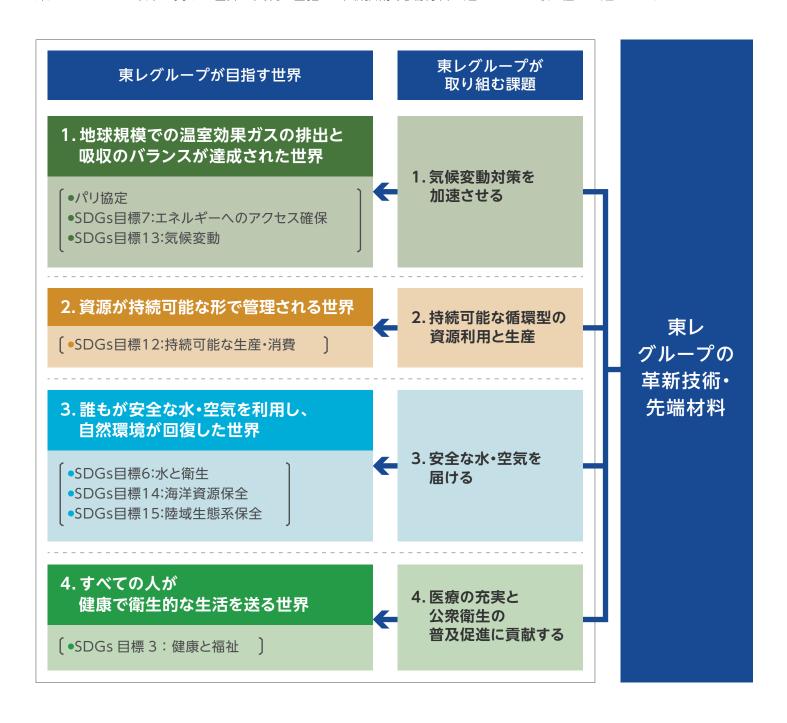
わたしたちは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を存立の基礎とし、素材には社会を変える力があると確信し、今日まで歩んできました。

東レグループの使命は、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる様々な難題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことにあると考えています。

自らの成長によって、世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすとともに、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念の下、全世界のパートナーとともに、パリ協定や国連SDGs (持続可能な開発目標)をはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていきます。

2050年に向け東レグループが目指す世界

東レグループは、以下に掲げる世界の実現を目指し、革新技術・先端材料を通じた4つの取り組みを進めます。



東レグループの取り組み

以下の4つの柱に基づく取り組みを重点的に進めていきます。

1. 気候変動対策を加速させるために







製品のライフサイクル全体を 通じたCO2排出の抑制

軽くて強い炭素繊維。航空機、自動車など用途をさらに拡大し、軽量化による燃費向上でCO2排出抑制に貢献します。



新エネルギー社会の構築

風力・太陽光などでクリーンなエネルギーを作り、高性能の電池で貯める。 さらには水素に転換・貯蔵し、燃料電池で動かす。新エネルギー社会を東レの素材が支えます。



製造段階でのCO2削減

プロセス改善による省エネの推進、再 生可能エネルギーの活用、石炭利用の 削減などを通じて、製造段階でのCO₂ 削減を積極的に推進します。

2. 持続可能な循環型の資源利用と生産のために





非化石資源(バイオ資源)の活用

非可食の植物資源から作る繊維、バイオテクノロジーと膜分離技術を応用したバイオ原料・燃料の創生など、化石資源に頼らない社会を目指します。



製品のリサイクル促進

繊維、樹脂、フィルム、炭素繊維一様々な素材を提供するメーカーとして、製品のリサイクルを促進します。



生産現場からの廃棄物削減

資源を有効に活用するとともに、リサイクルを進め、廃棄物の削減に取り組んでいきます。

3. 安全な水・空気を届けるために









水処理膜により安全な水をつくる

海水淡水化、水の浄化、水の再利用一東レの水処理技術で水不足の解消、環境負荷の低減を目指します。



工場での用水管理と大気汚染・水質汚染の防止

工場での水の再利用、排気・排水の清浄化、化学物質の適正管理等をさらに進めます。とりわけ、水質源が特に貴重な地域においては、取水量を抑制する対策をより一層推進します。



エアフィルターで空気を浄化

東レ独自の極細繊維不織布一繊維1本1本が空気中のゴミを吸着します。各地できれいな空気を提供します。



人々の環境への関心を高める

水不足をはじめとした環境問題への関心を高めるため、教育支援の活動を進めます。

4. 医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献するために





感染症予防など公衆衛生の向上に 貢献する

感染対策衣をはじめとする先端材料の 提供により、人々の健康を守ります。



革新技術・先端材料により医療の 質を高める

DNAチップによる早期診断や画期的な治療薬の提供などにより、人々の健康を支えます。



人々の長寿を支える

生体情報をモニタリングする先端衣料や、年齢と共に変化する身体機能をサポートする製品の提供等を通じ、人々の長寿を支え、QOLを高めます。

2030年度に向けた数値目標

以下の数値目標の達成を目指し、努力を続けていきます。*1

■ グリーンイノベーション製品 (地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する製品)の供給を4倍 に拡大

これにより、バリューチェーンへのCO2削減貢献量を8倍に拡大*2

- ライフイノベーション製品(公衆衛生・医療の質の向上、健康・長寿に貢献する製品)の供給を6倍に拡大
- 水処理膜により新たに創出される年間水処理量を3倍に拡大*3
- 生産活動によるGHG排出量の売上高原単位を、再生可能エネルギーの導入等により、東レグループ全体で30%削減*4
- 生産活動による用水使用量の売上高原単位を、東レグループ全体で30%削減
- *1 数値目標の基準年度は2013年度

- *2 バリューチェーンへのCO2削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じたCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA(国際化学工業協会協議会)及びWBCSD(持続可能な開発のための経済人会議)の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。
- *3 各種水処理膜(RO/UF/MBR)毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。
- *4 日本国内について、パリ協定を踏まえた日本政府目標の産業部門割当(絶対量マイナス7%)を超える削減に取り組む。また、世界各国における再生可能 エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。